



News

1

平成28年度のリフォームに関する電話相談は6%増の1万404件 (公財)住宅リフォーム・紛争処理支援センターがとりまとめ

(公財)住宅リフォーム・紛争処理支援センターは、平成29年6月5日に「住宅相談と紛争処理の状況

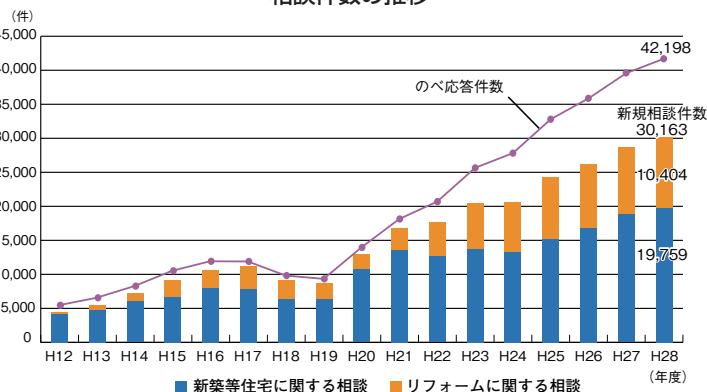
CHORD REPORT 2017」を公表した。

同財団では、住宅の取得やリフォームに関するトラブルを抱えている消費者等に対して電話相談業務を行っている。平成28年度における新規相談件数は3万163件となり、前年度比5%増であった。このうち新築等住宅に関する相談が1万9,759件で同5%増、リフォームに関する相談が1万404件で同6%増。

相談内容は、住宅の不具合や契約に係る「住宅のトラブルに関する相談」が65%、住宅に関する技術、法令、支援制度等の一般的な問合せなどの「知見相談」が24%となっている。住宅のトラブルに関する相談のうち、「不具合が生じている相談」は、電話相談全体の51%を占めている。

同財団では、平成22年度からリフォーム見積チェックサービスとして、リフォーム工事を契約する前の見積書について、相談者の希望に応じて見積書の送付を受け、電

相談件数の推移



話で助言を行うという業務も行っている。平成28年度は851件の相談を受けつけており、そのうち相談者から見積書の送付を受けた件数は575件であった。

94%の相談者が「単価や合計金額は適正か」と相談している。主な助言内容は、「工事範囲や工事内容の確認点について」と「単価情報等の提供」が多く、法律や技術などの、様々な側面からの助言を併せて行っている。

News

2

省エネ住宅・建築物の整備に向けた体制整備事業の募集開始 設備・建材メーカー、流通事業者等の中小工務店支援に補助を実施

国土交通省は、平成29年6月9日から「平成29年度 省エネ住宅・建築物の整備に向けた体制整備事業（中小工務店への講習会及び適合証明サポート等の支援）」の募集を開始した。

この事業は、省エネ基準等に適合した住宅・建築物の普及促進を目的として、住宅の設備・建材メーカー、流通事業者等が中小工務店等を対象に行う事業について、費用の一部を補助するもの。

具体的には、①省エネ住宅・建築物の整備に関する制度および住宅・建築物の省エネ基準等に関する講習会、②中小工務店の自社標準住宅仕様等に対して行う平成28年省エネルギー基準、低炭素建築基準等に適合する省エネルギー仕様等の提案、③低炭素建築物計画等の認定申請における適合証明等の取得に係わる申請サポートという3つの事業に対して補助を行う。応募期間は、平成29年6月9日～平成29年6月26日（必着）。

注目のニュース

- 国土交通省** 先駆的空き家対策モデル事業の提案を募集 「発生防止」「所有者不明」「流通促進」「情報共有」の取組を重点的に支援
- 国土交通省 大建工業(株)** 既存住宅状況調査技術者講習制度の講習実施機関を続々と登録 5団体に間取りを自由に変えられるL型コーナー間仕切を発売 施工現場でのわずらわしい部品の取り付け作業が不要
- アイカ工業(株)** 洗面カウンターに設置する人工大理石ボウルを大幅コストダウン オンボウルデザインなどに対応する新デザインを追加
- 立川ブラインド工業(株)** 光漏れを低減した横型ブラインドを提案 スラットの両端部のみに昇降コードの穴を設定

リフォーム評価ナビからのお知らせ

リフォーム評価ナビでは、登録事業者様の会社情報について、6月14日から、「対応分野・得意分野」の項目に「マンション共用部分修繕」が加わりました。対応可能な事業者様は、事業者管理サイトから、追加入力をお願いいたします。